

国内のアルミリサイクル 推進に向けて

2025年 10月 6日



アサヒセイレン株式会社
ASAHI SEIREN Co., Ltd.

1. アサヒセイレングループ紹介

2. 国内アルミリサイクルの現状

- ・国内アルミスクラップ輸出状況
- ・日中のアルミ需要
- ・世界的アルミスクラップの流れと国内リサイクルへの影響

3. 国内リサイクル推進に向けて(我々の想い)

- ・今後のアルミ産業の役割とリサイクルの価値観転換
- ・鉄×非鉄での産業間連携のお願い

アサヒセイレン グループ紹介

国内最大の

二次合金生産量

240kt/年

アルミスクラップ購入量

240kt/年

ドロス取扱量

50kt/年

大手AL合金サプライヤー

自動車メーカーのOEM、Tier 1、
鋳造メーカー多数取引



ALリサイクル技術メーカー

多品種のスクラップや
ドロスを使いこなす



アルミ再生のパイオニア

89年の歴史



新塊合金の後継

住友化学、住友軽金属、
昭和電工など

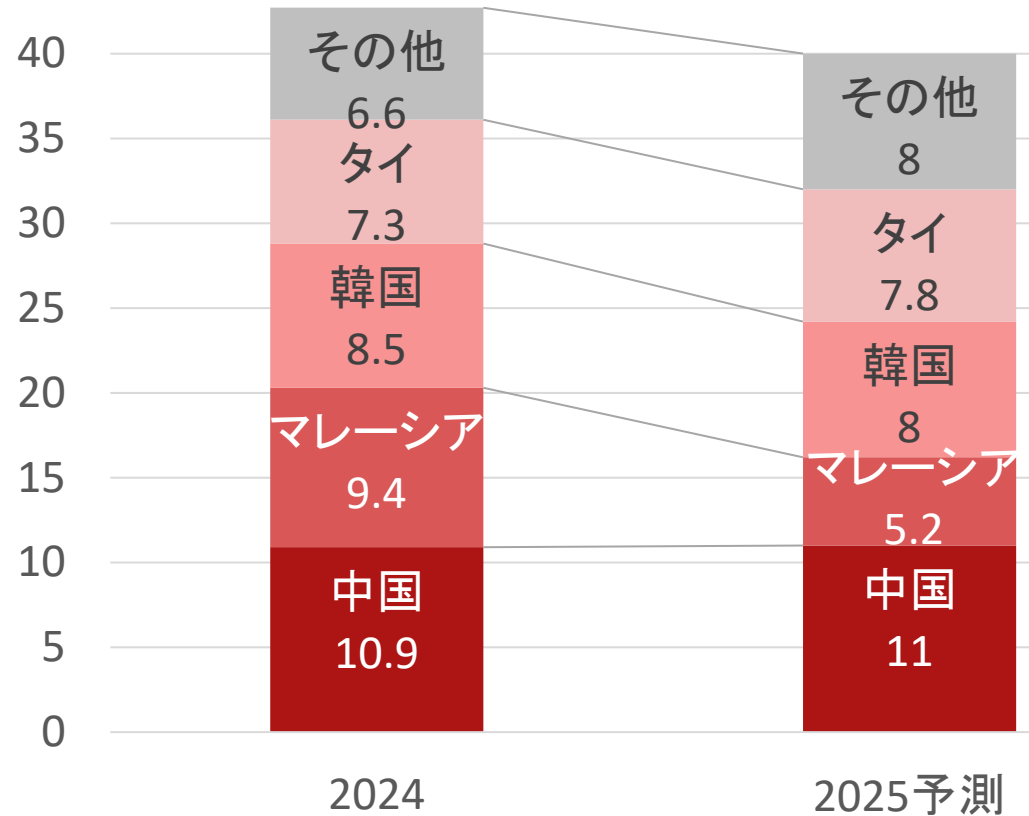


1935年以来、アルミニウム”総合”リサイクラーとして
アルミ産業の持続的成長へ貢献しています

国内アルミリサイクルの現状

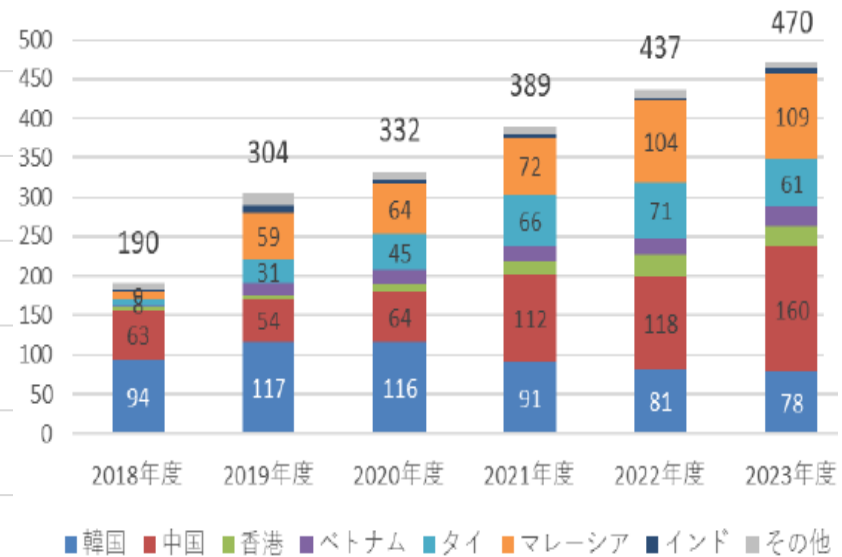
日本からのスクラップ輸出見込み

45 単位:万トン/年



単位:千トン

アルミスクラップの輸出先国別推移



日本アルミニウム協会資料より

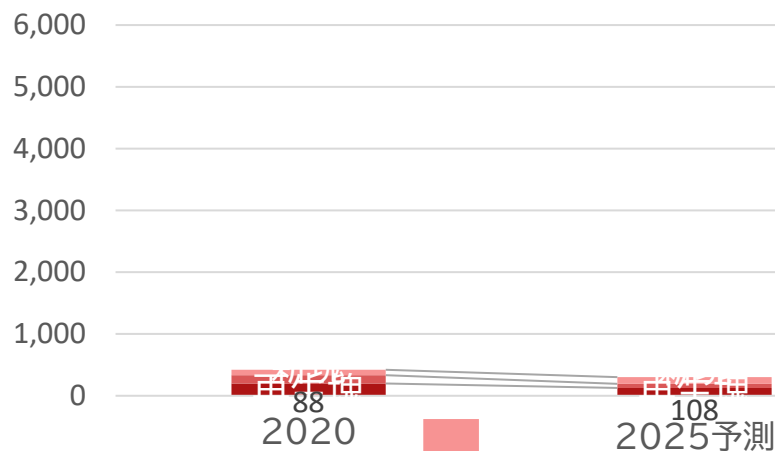
■ 中国 ■ マレーシア ■ 韓国 ■ タイ ■ その他

年40万t横ばいを見込む。中国は高水準を継続
マレーシアとタイ向けの一部は選別後、中国向けに輸出されている
(規制強化の方向だが、また別の選別地が設定されると思われる)

日中のアルミ需要比較

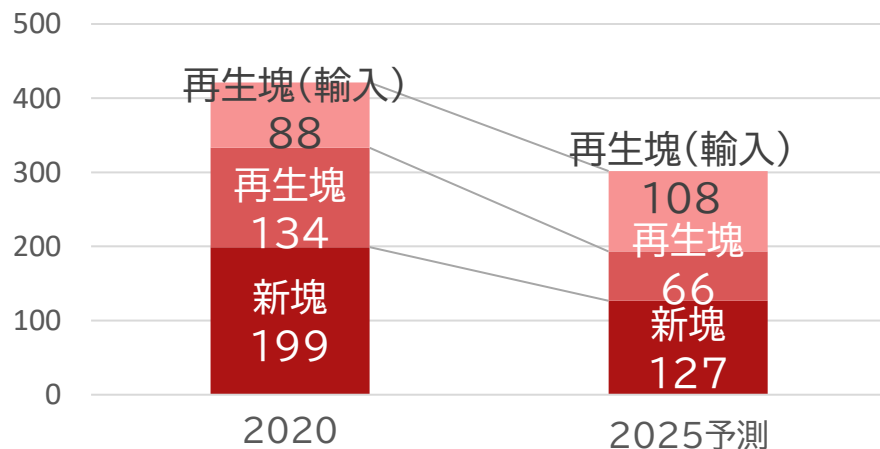
日本の需要

単位: 万トン/年



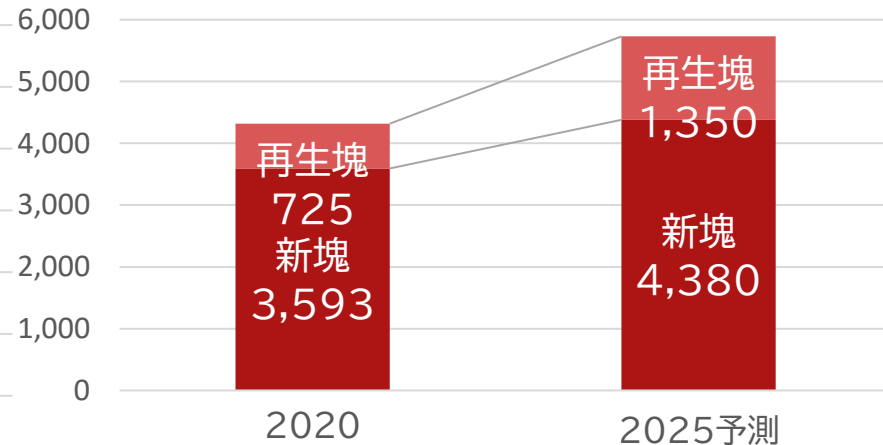
日本の需要

単位: 万トン/年



中国の需要

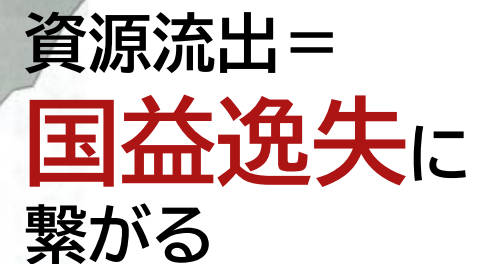
単位: 万トン/年



中国の需要は
日本の**約20倍**、
景気に関わらず
市場規模の桁が違う
(強い需要に吸われる)

世界のアルミスクラップ流通フロー
(単位 1000t)

アルミスクラップ
国内推計流通量
(2024年)
約273万トンに対し
約20%弱が
国外へ流出して
いる



(メタル・リサイクル・マンズリー、2025年9月1日 日本市況通信社)

国内からスクラップが消える



→ 日本からスクラップ輸出が増え、国内から消える

海外系問屋より ①上物屑(高品位品) ②自前で破碎選別した低品位屑 が流出
+ 更に海外系が国内中小問屋を買収する

→ 国益の逸失

- ①CO2削減機会の逸失(国際的プレゼンス低下)
- ②アルミ産業の付加価値消失(軽圧・サッシ・自動車)→税収、輸出減
- ③産業基礎素材の海外依存度の上昇

EUでの原料輸出課徴金

欧州アルミニウム協会はスクラップ輸出に課徴金導入を提言

- ① 米国のアルミ追加関税 (スクラップ対象外)
- ② 中国のアルミ保護主義への対抗

保護主義ではなく、
第三国の不公平な貿易政策による
不均衡是正が目的である

環境による大義・
ルールメイクする戦略

(11)

【非鉄】

(第3種郵便物認可)

アルミ原料輸出に課徴金

欧州協会、導入求め声明

域内リサイクル促進

欧州アルミニウム協会は、欧州域内のリサイクル促進と気候目標達成に向けて、アルミスクラップ輸出への課徴金導入を求める声明を発表した。欧州全域でのリサイクル推進や環境負荷低減、グリーン産業協定、鉄鋼・金属行動計画を推進するとともに、制定予定の循環経済法の目標達成に向けた取り組みも継続する姿勢を示した。

EUのアルミ消費量は約4割(約500万トン)がリサイクル由来。企業側は7億(約1200億円)を投じて、欧州(EU+EEA)のリサイクル能力は約100万トン拡大した。EU単独の現在のリサイクル能力は1200万トンに達している。

EUのアルミ消費量で30%の需要増が予想される中、22-23年はEU域内で二次アルミ生産プラントの半数が電力価格高騰などに對する支援政策の欠如で操業停止となった。域内生産の不足を輸入で補う傾向が強まり、23年に欧州の一次アルミ消費量の過半が輸入を占めた。

トブリントは欧州生産比で約6割高く、炭素集約型エネルギーに依存する地域からの流入が増加傾向だ。こうした状況を受けて、リサイクルアルミの生産拡大が欧州の持続可能な産業基盤に欠かせないと捉えられている。

一方で欧州のリサイクル炉能力の約15%が輸入品のカートンフットプリントは欧州生産比で約6割高く、炭素集約型エネルギーに依存する地域からの流入が増加傾向だ。こうした状況を受けて、リサイクルアルミの生産拡大が欧州の持続可能な産業基盤に欠かせないと捉えられている。

同協会は米国のアルミ追加関税が深刻な影響を及ぼしていると捉える。スクラップを課税対象外とした結果、スクラップ不足のため現在稼働を停止している。同協会は政策立案者に対し、鉄鋼・金属行動計画で示されている輸出課徴金の活用を含め、戦略的なスクラップ管理を求めている。

アルミスクラップに輸出課徴金を導入することで、貴重な資源を欧州域内に留め、選別や再溶解の増加、新規投資の促進につながる。アルミ資源循環に向けて、厳格な環境・社会基準の必要性を訴えている。同協会は米国のアルミ追加関税が深刻な影響を及ぼしていると捉える。スクラップを課税対象外とした結果、スクラップ不足のため現在稼働を停止している。同協会は政策立案者に対し、鉄鋼・金属行動計画で示されている輸出課徴金の活用を含め、戦略的なスクラップ管理を求めている。

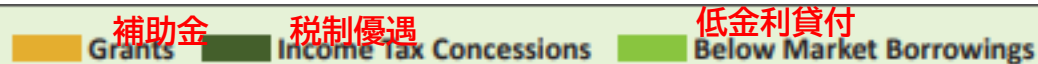
(産業新聞、2025年9月10日)

政策(铝产业高质量发展实施方案(2025—2027年)等)

*アルミニウム産業ハイレベル発展実施案(2025～27年)

政府支援で原料競争力が生まれ、更にそれをEV車企業に支給する

世界市場を寡占し、コントロールする戦略

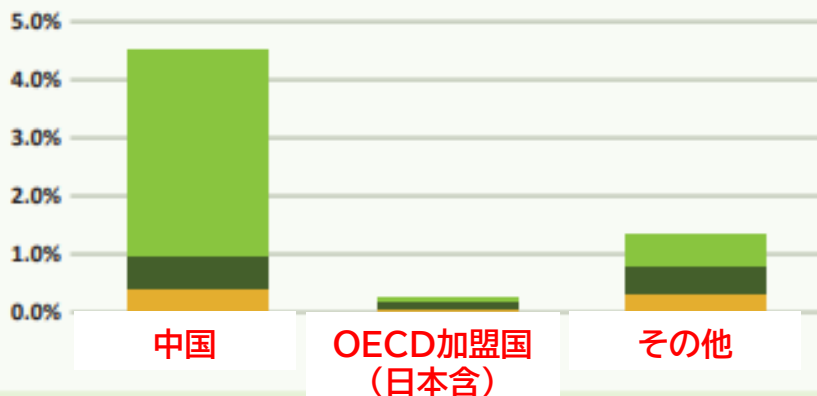


China's industrial sector, including aluminum, is dramatically over-subsidized compared to the rest of the world

(訳:中国のアルミを含む産業は、世界的に極めて過剰に補助金を受けている)

アルミニウム産業における、企業収益に対する 平均的な補助金の割合

Average Aluminum Industry Subsidies as % of Firm Revenue (2005 - 2023)



参考:シリコンの価格

不平等な競争条件

中国は
生産能力増強で
市場支配⇒
減産指示で
価格主導権を握る
施策。

事例:21年、雲南省
で電力不足となり
シリコン価格が
急騰した。



我々の想い

アルミ産業の未来を守る

- ・ オイルショック(エネルギー高騰) → 国内新塊精錬撤退
- ・ 今日、日本に存在するアルミのほとんどは、海外から購入した

→ つまり、国内のアルミスクラップは、
先人が邦貨を流出させて手にいれた貴重な資源 (=エネルギー)

- ・ 再生アルミは新塊精錬比 3%のエネルギーですむ
但し、新塊と同じ純度ではないため日本は未だ100~120万t/年を輸入要
*下記は新塊13,500kwh/t換算
- ・ 毎年発生する推定150万トンのアルミ屑 = 203億kwh
- ・ 毎年輸出する40万トンのアルミ屑 = 54億kwh

国内に還流させ、先人が集めた資源をつなぐことが、
現役アルミ屋の役割である(DNAを受け継ぐ我々だからこそ)

日本の共有財産を足元の「経済合理性だけ」で売却する権限が我々にあるのか？



業界での認識の変容・国内伝播が必要である

価値観を転換するために(動静脈共に)

当社(静脈側)の想い

何をなすべきか

- 地産地消のネットワーク作り
 - ・国内問屋の活用、クローズドループ 推進
- トレーサビリティを可能にする仕組み化(国外流出防止)
- スクラップ選別コスト低減
 - ・分別回収、リサイクル推進、地産地消ネットワークを利用した集荷、物流効率化
- 選別の技術化・投資
 - ・高度選別、アップグレードだけでなく事前選別や目利き・検収の技術化
- スクラップの海外流出防止
 - ・輸出時の消費税還付の見直し
 - ・港湾使用料補助の見直し ・国際的に不平等な競争条件の是正

【具体的取り組み(案)】

加工屑の分別回収スキームづくり/スクラップの選別カテゴリーと再生塊カテゴリーの共創化 (spec緩和含む)/サプライチェーンや技術開発における利益適正配分/資源の国外流出を防止する組織的な仕組みづくりの促進/国内循環に対する啓蒙活動(アルミ缶から)

国内資源循環のネットワーク創りの気運を盛り上げる必要あり
(地産地消・国内問屋さん含むクローズドな仕組み構築)

鉄×アルミの共通課題

鉄		アルミ
社会へのGX価値訴求 国際標準への反映	環境価値の 創出	低CO2アルミの価値訴求
需要側の活用促進 低環境負荷鋼材の利用促進 CFPデータ開示促進	CFPの 利活用	需要側への利用促進 供給側の算出支援
政府の優先調達 CEV補助金(カーメーカー向け)	需要側支援	優先調達、補助金制度等 リサイクル材利用技術への補助金
複線的な技術開発 設備投資支援 税制措置 事業者間連携のスクラップ活用	供給側支援	スクラップの海外流出防止 輸出手数料、港湾補助金見直し 選別・格上げ技術の支援 間接的支援(税制優遇等) 回収～選別ネットワークの構築

- ユーザー、解体発生は共通しているため、
- ①回収効率の向上
 - ②システム、手続の効率化(例:LCA)
 - ③ユーザーへの訴求(例:鉄+アルミでの上乗せ補助金など)できないか？

素材産業間での連携をお願いしたい

ご清聴ありがとうございました。
ご質問、ご意見を頂ければ幸いです。